

1 日本DX大賞（地域DX部門）での大賞受賞

市長

嬉しいニュースです。この度、横須賀市のビッグデータを活用した保健指導の取り組みが、日本DX大賞で大賞を受賞いたしました。受賞の内容やその事業についてご説明させていただきます。お手元の資料の表紙をおめくり頂き、1 ページをご覧ください。日本DX大賞とは、DXを通じて社会課題を解決し、持続可能な成長を実現する事例を表彰する制度で、民間団体が主催、総務省などが後援しています。今回で5回目を数え、この分野では日本最大級のコンテストです。審査員には、経済産業省を始め、多くの有識者の方が参加し、過去にも、日本をリードする取り組みが表彰されています。

2 ページをご覧ください。今回は、過去最多の 186 件の応募が、全国の民間企業、地方自治体などから寄せられ、その中で、地域の課題解決や魅力向上への寄与を表彰する「地域DX部門」で最高の賞である、大賞を受賞いたしました。

3 ページをご覧ください。受賞した事業の詳細は、後ほど説明いたしますが、この事業は、市民の皆様の健康関連データを民間企業の力をお借りしながら分析することで、市民の皆様に対し、早期に保健指導を行うものです。すでに、対象者に健康プログラムを実施しており、行動変容へとつながっております。そのため、評価のポイントとして、一律の基準ではなく、健康データを活用し、市民の皆様の健康リスクをいち早く見つける予防的アプローチに着目したこと、市民の皆様の健康プログラムへの参加者増加や高い満足度などに結び付いていること、市の関係部署や協定企業である株式会社JMDCさんが意欲的に連携し、取り組んでいることが挙げられ、高齢化社会の日本において、国の医療を変える一歩と評されました。これは、かねてより、デジタル技術を道具として使い、市民の皆様を幸福にすることを掲げてきた横須賀市の姿勢が高く評価されたことであり、私自身、大変嬉しく思っています。これからも、この賞の名に恥じないように、市民の皆様一人ひとりの健康と笑顔のために、全力で取り組んでまいります。事業の詳細は事務局から説明いたします。

横須賀市 デジタル・ガバメント推進担当部長

それでは、受賞を受けた事業について、紹介させていただきます。

4 ページをご覧ください。現在、全国の自治体がこのような状況にあります。保有している市民の皆様の健康データがバラバラに保管されているため、個人単位での健康状態の把握が困難であり、さらに、分析のノウハウが不足しているといった3つの壁、課題がございます。横須賀市は、この課題の克服を目指しました。

5 ページをご覧ください。この課題解決のため、2025 年5月にJMDCさんと連携協定を締結しました。そして、JMDCさんのノウハウを生かし、分散している医療、介護、健診、後期高齢者のデータを個人単位で連結しました。まず、これがほとんどの自治体でできていないことです。さらに、約 2,000 万人分の医療ビッグデータと照らし合わせ、AIで分析を行いました。この時点で自治体初の取り組みとなっております。横須賀市は、さらに、ここで足を止めることなく、保健師の行動に結びました。特定健診の基準を超えていない段階でも、「将来の疾病リスクが高い」対象者を予測、抽出し、重症化する前にプッシュ型で支援を届ける抜本的なプロセスの変革を実現しました。日本DX大賞では、高度なデータ分析にとどまらず、その抽出した市民の皆様に対し、保健師などの医療専門職が保健指導まで行う点が、高く評価されました。なお、今回は、日本DX大賞の受賞の報告ですが、既に本取り組みは、全国の自治体からの視察はもとより、厚生労働省からもヒアリングの依頼が来ております。また日本のみならず、海外でも注目されており、アジア開発銀行主催のセミナーで、本市の事例が、海外の保健行政関係者に紹介されました。また、この取り組みを見て「データをもとにした、保健医療の仕事を横須賀市でやりたい」と、本市の保健師の採用応

募者が大幅に増加しています。

6 ページをご覧ください。事業の特徴をより詳細に説明します。従来は、特定健診のみを参考に、その基準値を超えた人を機械的に抽出し、保健指導を行っていました。今回の事業では、特定健診だけではなく、レセプトなどの複数のデータを、個人単位で連結。さらにAIによる分析をしているため、画一的な基準値に、とらわれるのではなく、「将来的に健康リスクの高い人」を抽出することができます。これにより、リスクが顕在化する前の先回りの支援が実現しています。

7 ページをご覧ください。実際に、令和7年度に実施した事業の成果です。このデータ分析を活用した上で、保健指導プログラムを実施し、想定していた定員を達成。参加者は昨年度比10倍に増加しました。また、ほぼ全員がプログラムを継続し、アンケートでも高い満足度が得られました。参加者の増加は、予測モデルにより、よりリスクの高い人を的確にターゲットにしたことにより得られた確かな効果だと考えています。参加者からは、「健康に自信があったのにリスクがあると聞いて驚いた」、「早い段階で指導してもらえてよかった」といった声が上がっています。また、指導する保健師からも「データの裏付けがあることで、自信をもって説明できるようになった」という声もありました。まさに、病気になってから対応する「待つ行政」から、データに基づき先回りをして寄り添う「攻めの行政」へと根本的な変化を感じています。

8 ページをご覧ください。そして、この事業は、すでに次のフェーズに突入しています。令和7年度は、40歳以上の国民健康保険加入者、約5万4千人を対象としていましたが、今年度は、後期高齢者医療制度加入者も加え分析の対象者を約13万人に広げています。より多くの方に、データ活用の効果を感じていただけるようにしていきます。具体的には、すでに国保加入者向けに行っていた、糖尿病重症化予防へのデータの活用を後期高齢者向けにも実施するほか、フレイル予防として、低栄養の方への保健指導に分析を活用、また、介護予防教室にも、リスクの高い方がご参加いただけるようアプローチしていきます。こうした「攻めの保健指導」を続けることで、将来的な医療費の抑制も視野に入れております。例えば糖尿病は、重症化すると1人あたり年間500万円以上の医療費がかかるとも言われています。さらには、横須賀市で作ったこのモデルを全国に広げることで、横須賀市だけでなく日本全体の医療費抑制と健康寿命の延伸に貢献していきたいと考えています。事業の説明は以上です。

■質疑応答

記者

まず、この事業のスタートですが、2025年5月に連携協定を締結して、実質、スタートしたのは何年何月と考えたらいいのでしょうか。

横須賀市 デジタル・ガバメント推進担当部長

実証を経まして、実際に、昨年度からすでに事業を実施しております。ですので、昨年7月から実施をしております。2025年の7月になります。

記者

それから、7ページのプログラム参加者、このプログラムは保健師による保健指導ということなのでしょうか。

横須賀市 健康部長

保健師、管理栄養士含めた医療専門職による保健指導となります。まず、ターゲットにアプローチをした後、このプログラムを希望した方たちへ3ヶ月伴走しながら支援を行います。

記者

3カ月なのですね。分かりました。このプログラムはいつからやっているのでしょうか。昨年度から始めたのでしょうか。

横須賀市 健康部長

プログラムは2種類ございます。2017年から開始しました糖尿病性腎病重症化予防プログラム。

もう一つが、昨年度から開始しました新規のプログラムです。

記者

糖尿病とか、症状がない人に始めるのは、昨年から始まったということでしょうか。

横須賀市 健康部長

おっしゃるとおりです。

記者

市長、チャットGPTが2023年ぐらいから盛り上がってきたと思うのですが、その頃から横須賀市はチャットGPTを使いこなす、道具として使うと、市長は言っていました。

この受賞の前には、そういうものがあると思います。その一連のものに飛びつくのが早かった、行政の中でもかなり早かったことと、ここに繋がってきた関係といいますか、市長が見ている、感じていることをお伺いできますか。

市長

飛びつくのが早かったというよりも、せっかくのツールで高齢化に向けて、人材が少なくなってきたときに、できる限りチャットGPTを使って、職員のDXを図ることができればということで、飛びついたというか「これは絶対やるべきだ」と言いました。ましてや、高齢化社会の中で、横須賀は高齢化率が高いので、様々なことに挑戦したいという中で、チャットGPTが出てきました。今回の問題は、私が議員のときから言っていて、縦型の制度、仕組みを横につなげることができないか、これを常に言っています。この弊害によって、かなりの部分、健康だけではなく、市民の皆様にとって弊害が大きかったのではないかと考えていますので、その一環として、健康というキーワードで横に繋がって、連携することができた、DXにつなげることができました。これはまさに必然的な流れだと思っています。これはチャットGPTというより、DX化が必然的な流れだと理解しています。やっと私が求める姿に行政がなってきたのではないかと考えています。攻めというよりも、これは本来、若いころからやってきたのですが、共通のカルテ、さくらネットのことはお聞き及びかと思いますが、このカルテ、医療業界、様々な病院や医院がありますが、そのカルテも共通するものであるべきだろうと、若いころから思っていて、このデータと一緒に重ねて、個人が生れてから亡くなるまでを追うことができる。これが、本来、私は行政の役割だと思っています。そのうちの一つのテーマとして、これができたことは、大変嬉しく思っています。議員のときから自分のテーマで、やっと前に進むことができました。チャットGPTも含めて前に進むことができたことは嬉しく思います。

記者

最後に不勉強で申し訳ございませんが、今までの4回の地域DX大賞の自治体、前年度は都城市でしたでしょうか。もし分かれば教えてください。

横須賀市 デジタル・ガバメント推進担当部長

昨年度は、庁内、内部のDX部門では、おっしゃるとおり、都城市が受賞しております。地域DX部門に関しましては、山形市が民間企業と連携して、救急医療に関するDXで、地域DX部門で大賞を受賞しております。

記者

それ以前は、把握していないということでしょうか。2022年から2023年、2024年、2025年と、今までの4回分は把握していないのでしょうか。

横須賀市 デジタル・ガバメント推進担当部長

後ほどお伝えいたします。

※2025年地域DX部門大賞：山形市・TXPMEDICAL株式会社「なぜ救急隊DXは救急医

療の質を上げることができるのか 〜いのちを救う救急DX〜」

※2024年以前は、地域DX部門にあたる部門がなかった。

記者

今回2025年から、ビッグデータを活用して、症状のない人にも接触して支援を開始したということなのですが、実例として何人に接触ができたのでしょうか。または、今回、ビッグデータから本人が自覚していない症状や病気を発見といいますか、予防できたとか、もしそういった具体例があったら教えていただけますでしょうか。

横須賀市 健康部長

症状がないとは、やや異なります。血圧が少し高いが、体は痩せている場合、現行のメタボリックシンドロームを対象とした健診では、引っかかりません。今回はそのような方を対象にしております。

プログラムの参加の際に、「初めて引っかかった」「自分は、対象になったけれど、いま頑張れば大丈夫なのですね」などお声もいただいております。

今回、200人にアプローチをして、その中で20人のご希望があり、プログラムを展開しています。

記者

基本的には、生活習慣病の予備群を指摘して発見した、という言い方はおかしいかもしれませんが、それを教えてあげたみたいなイメージでよろしいでしょうか。

横須賀市 健康部長

今回のビッグデータの分析により、日常生活の支障は全くないが、リスクがあるという、本当の予備群を、かなり前段で発見することができました。しかも、リスクの高い順で把握することができます。

生活習慣病のリスクは、最終的に透析につながりますので、この段階から介入することで大きな医療費削減が期待できます。

市長

未病の科学的データ、裏付けというと分かりやすいと思います。

記者

先ほどのお話の中で、保健師の募集の応募が増えているという指摘がありました。具体的な数字、傾向を教えてください。

横須賀市 健康部長

第1回目は、夏頃の募集になります、昨年は5人の応募でしたが、今回22人でしたので、4倍ほどに増えております。面接の中でも、このような取り組みに、かなり関心を持つ方がいらっしゃいました。

記者

どこら辺から応募があるのでしょうか。

横須賀市 健康部長

横須賀市以外からも応募があります。基本的に、横須賀に愛着がある方が多い印象です。新潟出身の方、名古屋の学校の方、横浜市立大学などの県内の学校に行っている方も、あえて横須賀を選択していただいております。

記者

それは、やはり、面接のときにこういった取り組みをやっていききたい、自分も参加していききたいと、具体的に言っているということでしょうか。

横須賀市 健康部長

横須賀市を選んだ理由として、こういった取り組みをやっている、新しいことにチャレンジできる自治体だということに非常に魅力を感じるとの声を、多数、聞いております。

記者

7 ページのプログラムのところをもう少し詳しく教えてください。先ほど、保健師の指導の話がありました、詳しい内容や期間を教えてください。

横須賀市 健康部長

今回プログラムは、ヘルスケアデータで分析した方を対象に、スマートウォッチなどで、血圧、脈拍、歩数等をモニタリング、医療専門職もその状況を確認しながら伴走支援をする保健指導を提供しています。

記者

期間はどれくらいでしょうか。

横須賀市 健康部長

期間は3 カ月です。

記者

今年度40 名ってあるのは、これは、いまのところの目標数という理解でよろしいでしょうか。もうすでに40 人に決まっているのでしょうか。

横須賀市 健康部長

申し訳ございません。この数字が昨年度の実績になります。今年度、令和8 年度の実績は、これからになります。

記者

そうすると、昨年度4 名に対して、今年度は40 名というのはどのように考えればよいでしょうか。

横須賀市 健康部長

1 年遡る形になりますので、令和6 年度が4 名、令和7 年度が40 名になります。令和8 年度はこれから実施になりますが、予算としては40 名分です。

平澤副市長

昨年度と書いてあるのが、令和6 年度、今年度と書いてあるのが、令和7 年度です。令和8 年度、つまり今年度はこれから開催して、それも40 人の予定です。

記者

今回、大賞を取った中で、取り組みのところが注目されたと思っています。目標として、先ほど、医療費の削減や健康寿命の促進などの話がありました。医療費抑制は市民の皆様にとっても負担する額が減ることもそうですし、市の方でも予算措置でも削減の効果があるのが見えると思うのですが、具体的にこれどのくらいになればいいというものがあるのか、あるいはそれはもう少し進んでみないと分からないのかということはいかがでしょうか。

市長

進んでみないとわかりません。確か、横須賀市民の平均寿命は、男性が81.7 歳、女性が約87 歳だったかと思います。それが10 年後に伸びてくれる、少しでも伸びてほしいと思っているので、その辺を考えていきたい、10 年後を考えていきたいと思っています。2 年ぐらいは伸ばしたいと思っています。健康に気をつけない方も多いので、私自身もそれを感じていて、だからこそ、これによって少しでも伸びることがあればと個人的に思っています。

記者

市長は 100 歳くらいまで生きられると思います。

記者

今回、すごい賞を受賞された、日本最大級のコンテストで受賞のことで、その受賞を踏まえて、今回、評価されたものをどう発展させていきたいか、今後の展望を、あらためてお伺いできればと思います。

市長

まだまだ出発点に立ったばかりです。大賞はある意味では気恥ずかしいと個人的に思っています。これを具体的に進め、どう広げていって、どのくらい効果があるのか。いま言ったように、具体的なデータを用いて、健康寿命を含めて、寿命が伸びるのか。それから、どのくらい財政的に裏付けがとれるのかということがあってだと思えます。これからです。むしろこの大賞は、面映ゆいというか、これからもある意味では、しっかりとこれをやりながら、具体的な実効の実を上げていきたいと思っています。もっともっと発展させていきたいと思っています。

記者

プログラムの内容について、お伺いしたいのですが、200 人にアプローチされたとのことですが、具体的なアプローチ方法を教えていただけますでしょうか。

横須賀市 健康部長

具体的には、まず抽出した方に通知を送らせていただいています。その中でプログラムの希望がある方はご連絡をいただいたり、希望がない方に対しても個別にご連絡を差しあげまして、その中でプログラムをお勧めしたり、プログラムには至らないけれども電話の中で保健指導をするといったことをさせていただいています。

記者

今回、この健康のビッグデータを活用した事業が、厚労省の視察、また海外からも注目のお話だったと思います。今後、厚労省から、また視察が来る、海外や他自治体から視察が入る予定はあるのでしょうか。

横須賀市 デジタル・ガバメント推進担当部長

厚生労働省からのヒアリングは、これから実施される予定となっております。海外からのヒアリングオファーは、現時点ではございません。他自治体からの視察は、今回のヘルスケアや生成 AI を合算したものになりますが、年間で 100 件程度いただいているところです。

2 横須賀市長の渡米報告

市長

7月25日から8月2日までの9日間に渡り、米国ワシントンD.C.の戦争省（ペンタゴン）他、及びホノルルのパールハーバー・ヒッカム基地他を訪問しました。行程等については、別紙のとおりです。今回の訪問では、米海軍及び米政府機関の幹部との面会を通して、その関係性を強化することができ、日米同盟において横須賀市が果たす重要な役割を共有することができました。日米同盟は、単なる軍事的な協力に留まらず、基地を受け入れている地域社会との結びつきがあつてこそ、強化されているものと再認識しました。横須賀市が太平洋地域の平和と安定、そして安全保障の礎であり続けるため、互いの理解を深め、パートナーシップをより確固たるものにすることが重要であり、そのためには、一定のルールを守ることが欠かせないものであり、高い意識とモラルある行動について求めてきました。また、原子力空母については、これまでと同様に米国の厳しい基準による運用が厳格になされ、その安全性についても、引き続き万全の対策を求めました。今回お会いした全ての方が、日米同盟における横須賀市の重要性を深く認識し、市に対して心からの敬意と感謝の意を表明していただきました。以上です。

記者

前回に行ったときと、今回と違うところ、新たに感じたことはあるのでしょうか。

市長

前回と全く違ったことは、改めて横須賀市の重要性が高まっていると感じました。米海軍における横須賀の役割、横須賀の重要性は、非常に高いものがあり、それをひしひしと向こうでの会談の中で感じることができました。さらに、深い友情で結ばれている。例えば、第7艦隊の元司令官が飛び入りで私の所を訪ねてこられたり、旧交を温めたりもしたことで、いかに横須賀市として、（相手方との）信頼関係が大切であるかということがよく理解できましたし、横須賀市に対する思いを非常によく理解できました。これが、3年前とは違うところです。

記者

国レベルの話を横須賀市長が訪問したことで何か依頼したことはあったのでしょうか。

市長

特別なものではありません。政治マターではないので。私としては信頼関係の醸成とそれから高いモラルを求めるということが大切であると思っています。制服組のトップですので、政治マターは、また別の問題だと考えています。様々な意見、議論はあったのですが、それは相手方との関係もあることですので、控えさせていただければと思います。

記者

交通事故問題を、市長から言ったようなことはあるのでしょうか。

市長

いえ、交通事故の話はしていません。モラルに関してはルールを守ってほしいという話をしました。高官レベルで交通事故の話というのは、当然、理解していることだと思いますので、私としては、首長として高いモラル、それからルールを、日本のモラルを守ってほしい。これは当然として、申し上げてきました。

記者

ちょっと細かい点なのですが、7月28日にNSCの担当者と面会となっています。どういった方と面会したかをお伺いできますか。

市長特命参与

これは、(相手方との調整をした結果、)公表はここまでということでした。相手方との関係もありますので、お答えは控えさせていただきます。

記者

ありがとうございます。すごい興味があるのですが、とてもマニアックなのですが、この担当者から横須賀市の方々にどんな質問があったとか、逆に横須賀市の方がどういうことを言ったかというの、ちょっと答えられない感じでしょうか。

市長特命参与

はい。

記者

了解しました。ありがとうございます。すごく興味深いです。ありがとうございました。

記者

神奈川新聞の最上です。渡米の前でしたか、外務省や防衛省と話をされたのですかとの質問が記者から出たときに、「ありません」ときっぱりお答えされていたのが印象的でした。あらためて、基地を抱える自治体、という修飾語が良いかどうかはさておき、一首長として訪米されて、総理大臣や外務大臣と違う、市長が考える外交というものは、どのようなものでしょうか。

市長

政治マターを言うことは難しいのですが、やはりこれだけ厳しい安全保障環境の中で、日米の信頼関係は非常に大切であり、ましてや、その拠点である横須賀では、日米安全保障条約が、安定的に運用されて、原子力空母も安全に運用されることが一番大切です。そのために自分に何ができるかと考えたときに、訪問して信頼関係を醸成し、地域と米軍との間で、常に顔が見える、顔が見えるという言い方はおかしいのかもしれませんが、信頼関係というものが、常になければならないと考えています。どんな状況になったときや、どんなに政治マターが変わったとしても、その信頼関係を常に持ち続けることが、私にとっても大切ですし、地域の自治体の首長として、絶対に大切だと思っています。ですから、政治がどのようなであっても、制服組のトップと私は信頼関係を持っていなければいけないと思っています。例えば、自然災害や、様々な問題が起きたときに、すぐ横須賀のための何でもしてくれる信頼関係は、やはり友情だとか、確固たるお互いに対する信頼だとか、それが必要だと思っています。やはり人間ですから、それはルールではなく、理屈でもなく、安全保障という関係ではなくて、人間対人間の支援が必要だとの信念を持っているので、そのために、その(信頼関係の)確認と、その人間関係の醸成、さらなる強化のために(米国へ)行ってきました。それが自治体の首長として、私はできることだと思っています。

■案件外質疑応答

記者

防災に関する質問をさせてください。先日、熊本地震が発生しまして、私も、つい先日まで、熊本に災害の取材応援で行って来ました。熊本地震では、様々な防災対策が行われていたにもかかわらず、今回も、いろいろな課題が浮き彫りになって、あらためて防災には終わりが無いのだなと感じたところです。横須賀市は、三浦半島の防災の主軸を担っていると思います。今回の熊本地震、まだ支援段階なので、なかなか難しいかとは思いますが、今後、熊本地震で自治体が抱えた課題や、そういうものをフィードバックとして市として調べる、または、生まれた課題の対策などを実践しよう、など、現状、そういった動きはありますか。

市長

それは当然やっていかなければいけないと思っています。

横須賀市 市長室長

実は今日、ちょうど熊本への派遣職員が市長と面会し、市長から激励を受けたところです。今回、もちろんまずは支援者、つまり派遣職員本人の体調はもとよりですが、まずは現地で頑張って、できる限りの支援をする。それと合わせて、どういったことが現地で本当に困っていることなのか、リアルな体験を、是非とも持ち帰ってきて、それを横須賀市に、三浦半島4市1町にフィードバックしていこうとの話が市長からありました。合わせて、今はまだ難しいですけども、能登の地震のときにもありましており、もう少し落ち着いた後には、当然、国、県もいろいろな状況をまとめて、課題をピックアップします。我々もいろいろなネットワークを使いながら、いろいろ教えていただいて、まだまだこれからの横須賀市の防災に活かしていきたいと思っております。

市長

水、それからトイレ、これが避難所に「整備される」ということではなくて、よく言うように、公助、共助ではなくて、常に自助として皆様のところにある、存在するためにはどうしたらよいかを、考えなくてはいけない。それともう一つは、罹災証明書の問題です。あんなに難儀している人たちが、どうして罹災証明の申請書を書いて並ばなきゃいけないか、本当に疑問に思います。国の問題だから、仕方がないのですが。

熊本に行かせる職員も罹災証明書の発行を支援します。何に課題があるのか。もし、万が一、災害対応になったときに、いかに早くやることができるか。つまり、日本全国から向こうに行って、お手伝いに行って、全員がやれば良い話です。被災した人たちが、どうして罹災証明の申請書を書かなくてはいけないのか、この制度、システムは大きな間違いだと、私は思っています。この問題も含めて、横須賀ではなんとかしていかなくてはいけないと思っています。これは国の問題なのですが、あんなに大変な状況のときに、なぜ並んで一生懸命書かなくてはいけないのか。こんな話はないでしょうとつくづく感じています。それも三浦半島では、できる限り、早くできるように考えたいと思っています。

記者

貴重なご指摘ありがとうございます。いまおっしゃったように、罹災証明書の問題もそうですし、水、トイレなど、そもそもどこに何か物があるのかも分かりませんでした。八代市を取材したとき、危機管理課の方が、「こういうのをDX化できたらいいなと思う」とおっしゃっていたのを、たまたま聞いて、そのときに私が思い浮かべたのが横須賀市の光景でした。防災DXも重要ではないかと個人的に思いながら帰ってきた次第です。もし、今後そういうことに取り組まれるようでしたら、是非積極的に広報していただければと思います。

市長

はい。いろいろ、考えていきたいと思います。

記者

あと、もう一問ございまして、なかなか市長が答えにくいと思うのですが、先日、横浜市でパワハラに関する報告が出されました。やっぱり自治体のトップとして、いろいろな行動や資質が問われるかと思います。ご自身として、こういうニュースに触れた際に、感じることは何かおっしゃりたいことがございましたら一言いただけますでしょうか。

市長

難しいですね。どこまでがパワハラなのかあまりよくわからないところがあります。私も声を荒げるときもありますし、相手がどう捉えるかという問題もあります。愛情があるかということもあると思います。基本的には、人間として愛情があるかどうかだと思っています。システムや制度の中で、理屈だけで育てれば、人は理解しないし、その制度や立場だけで人を何かすればおかしくなります。そこに、やはり思いだとか愛情だとか、そういうものがあって、具体的にこれは何のためにやっているのかということがあれば、問題はないと思いますが、ただいろいろな流れの中で、そのようになってしまうときもあるかもしれません。それは私自身も気をつけなくてはいけないと思います。政治経験が長いがゆえに、いろいろな人たちを見てきました。私はこういうことがあってはいけないと思っています。できる限り気をつけるようと思っています。これぐらいしか答えられないので、お許しをいただければと思います。

記者

夏休みが始まりましたけれども、7月から傾聴A I 相談の本格運用が始まりました。いろいろまた孤独だ、孤立だと感じるところが、特に子どもたちもあると思います。市長として、メッセージがあれば伺いしたいと思います。

市長

「やっぱり誰か話を聞いてくれる人間、A I 含めて、そういう人たちがいれば人って救われるから、決して一人ではないんだよ」というメッセージです。人間って一人じゃない、一人なんて思うのではなくて、特に子供たちに対して。必ず身近な人間が、信頼できる人間がいるから、絶対に人を頼って、自分自身で悪い方向に結論出すことだけはやめてほしい。そういうものは社会全体にいくらかもあるので、是非諦めないでほしいというメッセージを、子どもたちに送りたいと思います。

記者

7月末日で市長と共に、9年間、歩まれてきた新倉教育長が退任されました。たまたまアメリカに行っておられた時期だったので、退任セレモニーには、いらっしゃらなかったと思いますが、新倉教育長と歩まれてきた9年間、コロナもありましたけれどもどんな9年間だったのでしょうか。

市長

よく頑張っていたと思います。彼を抜擢するときには、それほど縁がなかったのですが、生真面目さ、コンサバなところもあります。横須賀は様々な問題を地域で抱え、複雑な家庭もいっぱいある中で、きっちりしたことを言わなければならないことがあります。革新的なことを言っても難しい状況のところはあるので、横須賀市の風土を踏まえた上で、彼は彼なりに一生懸命やってくれたと私は信じているし、これからもその上で何かやっていかなければならない。全力を尽くしてくれたと思っていますし、感謝しています。

記者

新しく教育長になられた生田教育長に対してはどのような部分を期待していらっしゃるのでしょうか。

市長

今度は違うフェーズになると思います。時代も変わりましたから。「旧」といいますか、昭和世代というとおかしいかもしれませんが、新しい時代に変わりつつあるので、様々なことがこれからあると思います。子どもたちの問題、不登校の問題、教職員の働き方改革って様々なフェーズに入ったときに、問題が山積している中で、具体的にDXなど、彼は専門家で、様々な知見があるので、それに基づいて、これから改革を進めていただければと思います。これらは、9年前じゃ早かったのだと思います。これやったら、また大変なことになる。その中で8年という時の流れの中で、彼の時代が来たということです。この9年間は、新倉教育長でなければならない時代だと思っています。時は変わる、流れる、その意味では正しい流れが出来ていると思っています。

記者

是非、教育DXを進めるときに、広報していただければと思います。

別件ですが、いま、毎日、暑くて、暑くて仕方がない時期に来ていて、私もたまに記者室で仕事をしているときがあるのですけれども、5時15分を過ぎると、パチッと冷房が切れます。その中でも僕は暑ければ自分のオフィスに戻ればいいわけなのですけれども、職員の皆様は、なかなかそうもいかないのかなと思っています。なぜなら本当に、一気に熱くなるのです。なかなか予算の兼ね合いも難しいと思うのですけれども、もう少し柔軟に対応するような仕組み、DXじゃないですけども、仕事をしながら職員さんには申し訳ないなと思いつつ帰っていくのですが、何かお考えはありますか。

市長

考えておきます。

記者

私も18時くらいまで居たいなと思っていますので、よろしくお願いします。

以上